	令	和4年度 事務事業詞	平価表	9727 一般会計
事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	消防本部	予防課	予防係	岩﨑 紀江

1. 位置づけ·事務事業の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	安全で安心して暮ら	らせるまち						
総合計画体系	個別目:	漂	暮らしの安全	を守る							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力	が整っている							
根拠法令	名称	消防法									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
尹伤尹未の別旧	設定無し										

事務事業の期間	平成04年度										設定	無し	
2. 事務事業の概要													
対 象		総事	業費								单)	単位:千	行円)
市内の住宅					3年度	を(決	算額)	4年度	(決算額		5年度	(予算	
			業費				130			380			371
		_	件費				7, 477			7, 015			4, 283
目的	 低減するため、住宅の防火対策を	総	事業費	_	曲 /	マケか	7,607	,=n	-	7, 395		4	4, 654
光灰による八的仮音で1 推進します。	以成りるため、住宅の的代別界を		0年度		国支		頁) 財源内	刀品区					(
1世世 しより。					県支に								
手段、手法【実施手法	去:	1			市債	-11 37¢							
住宅防火訪問診断を等					その	也							C
各種広報媒体を活用し	し、住宅防火思想の普及啓発を行				一般	財源							371
います。			合 計									371	
		3.3	活動内	容									
			名称	住	包防火	訪問語	診断数					単位	件
		活動	内容記	 兑明	住宅	防火)実施件数	·····································				
		判指		,,,,		-1,0,0,0,	3年			(当該年	度)	5年度	;
		標	 指標	値	予	定	10			100		100	
成果(効果·予測)		1	10.134		実	績	8	3		71			
	ことで、一般住宅からの出火防止		名称	住	上 芒用火	災警報						単位	回
が図られます。	設置及び適正な維持管理を推進す	活動							 ī数				
	る人的被害・物的被害の低減を図	·····································					3年	.度	4年度	(当該年	度)	5年度	
ります。		標	 指標	値	予	定	8	}		8		8	
		2			実	績	7	,		8			-
			名称	住生	宅防火	対策に	こ係る講話	f	ı			単位	口
		活動	内容記	兑明	住宅	三防火	対策に係る	5講話等の)実施回	数			
課題		指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年度	
	こついては、対象者等の理解を得	標 3	 指標	値	予	定	3	}		3		4	
ながら事業を進めてい ・住宅用火災警報器が	ハヘ心安かめりまり。 義務設置になってから新築住宅が	3			実	績	1	-		4			-
	10年以上が経過し、本体の交換	\ <u></u>	名称	住	宅防火	モデノ	レ地区にお	ける火災	予 防啓	発活動		単位	件
	なる機器があることから、適正な く周知する必要があります。	Eな 活 内容説明 住宅図					モデル地区	区火災予防	方啓発チ	ラシ配布	F件数		
	/ - / / / / / / / / / / / / - / - / / / / / / / / / / / -	指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年度	
		標 4	 指標	値	予	定	6, 8	800	4,	, 700		10,000)
		4			実	績	6, 6	578	4,	, 408			-

 2年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 3年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 4年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

・より多くの市民に対し効率的な住宅防火対策の普及啓発が行えるよう、令和5年度は住宅防火訪問診断の公募、住宅防火に関する講話の開催、住宅用火災警報器の設置と維持管理について積極的なアピールを行います。

5.評価結果									
		評価結果	/I=	市が関与する必要性があるか。					
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。					
市の関与の妥当性				消防法により定められているため。					
	Α	Α	Α						
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。					
	2年度	3年度	4年度	B:成果を上げる余地が一部ある。					
事務事業の成果				新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅防火訪問診断及び防火講話の実施回数					
	В	В	В	が減少したため、取組内容を検討し事業を進める。また、住宅用火災警報器の広報に ついてはイベント等の中止により広報の機会が減少してしまったため、広報の手段を					
				検討する必要がある。					
	Ī	評価結果	Į.	事業費、人件費は適正か。					
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。					
事業費・人件費				各種広報媒体を活用し住宅防火思想の普及啓発を図ることが主体の事業のため、経費					
	Α	Α	Α	負担が少なく、事業費及び人件費は適正な水準である。					
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。					
	2年度	3年度	4年度	B:一部見直しが必要である。					
受益・負担の公平性				新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅防火訪問診断が実施できず、防火講話					
	В	В	В	の実施回数も減少したため広く普及啓発を行う新たな手法や取組を検討する必要がある。					
	Ī	評価結果	<u> </u>	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。					
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。					
社会的配慮				市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減の4つの視点に					
	А	А	Α	ついて、社会的配慮を十分に行っている。					

	令	和4年度 事務事業記	平価表	9729 一般会計
事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
事 份争未担ヨ	消防本部	予防課	査察指導係	岩崎 紀江

	→ 八里さし 支が支払の 側											
1. 位置づけ・事務事業	下の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	安全で安心して暮ら	かせるまち							
総合計画体系	個別目:	漂	暮らしの安全	を守る								
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力	が整っている								
		消防法										
根拠法令	名 称	消防法施行令	占施行令									
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有									
事改事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間						
事務事業の期間		昭和39年度				設定無し						

	昭和39年度										設定知	悪し	
2. 事務事業の概要													
2. 子初子来のM女 対 象		総事	業費								(単	<u>i</u> 位:千	-円)
一般住宅以外の全ての防火	対象物及びその関係者				3年度	麦(決	算額)	4年度	(決算額	額)	5年度		
		事	業費				151			167		, , , , , ,	181
		人	、件費				35, 778		35	5, 778		30	0, 793
目的	総	事業費				35, 929		35	5, 945		30	0, 974	
防火対象物の施設及び管理の	の実態を明らかにして、火災		5年度	事業	費(予算額	頁)財源内	訳					
	するとともに、火災時の人命				国支								0
の安全確保及び被害の軽減		1			県支	出金							0
手段、手法【実施手法:					市債								0
	ハ、火災予防上の不備事項に				その								0
ついて是正指導を行います。					一般!								181
		2	工制力		合 言								181
		<u>3.</u>	活動 内		44s	**** I.I	1 = = = =	7 - 14 W				224 /	<i>(</i> -1
		活	名称				する是正履		- 11 101			単位	件
		動	内容	説明	个 值	事項(の指導に対	-		/火=ナケ中	\	「左曲	
		指揮					3年)			(当該年度	,	5年度	
		標 1	指標	値	予	定	26	1		192		278	
成果(効果·予測)					実	績	192	2		278			-
	少し、火災時の人命の安全確	\ <u></u>	名称	查夠	察実施	件数						単位	
保及び被害の軽減を図るこ	とができます。	活動	内容	内容説明 防火対象物における査察実施件数									
		指					3年	度	4年度	(当該年度)	5年度	
		標	 指標	種	予	定	733	3		733		728	
		2			実	績	324	4		431			-
			名称	消逐	坊用設	備等。	点検結果報	告件数				単位	件
		活動	内容	説明	窓口	及び	 郵送におけ	る消防月	設備等	点検結果執	 设告件数	女	
課題		指					3年	度	4年度	(当該年度))	5年度	
	会情勢の変化からテナントの	標	 指標	値	予	定	3, 29	91	4	, 456		4, 882	
難となる対象物が増加してい	権原者や建物の実態把握が困 います。	3			実	績	4, 45	56	4	, 882			=
	加に伴い、宿泊を伴う施設が		名称						I			単位	
増加し、夜間の防火管理体制 く必要があります。	制を一定の水準に維持してい	活動	内容	説明									
	ナの影響で一部の事業を中止	指					3年	度	4年度	(当該年度))	5年度	
		標	 指標	値	予	定							
		4	1日情	旭		績					+		
					天	不 貝							

<mark>2年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>3年度</mark> Ⅰ:現状のまま継続 <mark>4年度 Ⅰ:現状のまま継続</mark>

・郵送や電話での是正指導により、不備事項の履行件数の向上を図ります。

・重大な消防法令違反のある防火対象物については、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者 等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を促します。

今後の方針等

・大和市火災予防査察規程に基づき査察を実施し、立入検査で管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。

5.評価結果				
	Ī	評価結果	Ę	市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				消防法に定められているため。
	А	Α	Α	
	Ī	評価結果	ŧ	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B:成果を上げる余地が一部ある。
事務事業の成果				査察での指摘事項に対し、郵送や電話により是正を促し、不備事項の履行件数の向上
	В	В	В	を図ります。
				また、未査察対象物の把握及び立入検査を実施して行きます。
	Ī	評価結果		事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				査察業務の水準の維持する上での経費・人件費は適正です。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	ŧ	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				査察実施による火災時の人命の安全確保及び被害軽減の受益・負担は適正です。
	А	А	А	
	Ī	評価結果	ŧ	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、 SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				出向時の車両のエコドライブや相乗りなど社会配慮に取り組み業務を実施します。
	А	Α	Α	

	令	和4年度 事務事業詞	评価表	9724 一般会計
事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ 	消防本部	予防課	予防係	岩﨑 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	安全で安心して暮ら	らせるまち						
総合計画体系	個別目:	漂	暮らしの安全	を守る							
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力	が整っている							
根拠法令	名称										
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間					
尹伤尹未の別旧		平成05年度				設定無し					

争伤争未の規則	平成05年度										設定無	無し <u></u>
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費								(単	位:千円)
市内在住の小学4年生か	ら中学3年生			3:	3年度(決算額)			4年度(決算額) 5年			5年度	(予算額)
交付先:大和市少年消防	i団運営委員会	事	業費				2, 722		;	3, 774		3, 507
			、件費				23, 475		23	3, 475		27, 408
目的		総	事業費				26, 197		2'	7, 249		30, 915
火災予防に必要な知識、	技術を習得し、防火マナーを身		5年度事	業費	į (<u>-</u>	予算額)財源内	l訳				
に付けるとともに、火災	予防の啓発を行います。				支出							0
				_	支上	出金						1, 166
手段、手法【実施手法					債							0
	通じて、団員が火災予防、防災				· の fl							0
'	・技術を身に付けます。				般則							2, 341
	が 出初式等の行事を通じて市民に				計	•						3, 507
対する火災予防思想の) 世 及 啓 発 を 行 い ま す 。	3.	活動内容									
		活	名称	入団	者数							単位 人
		動	内容説明	明	少年	消防	団入団者数	ζ				
		指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年度
		標	 指標値	Ī	予	定	20	0		200		200
成果(効果·予測)					実	績	14	3		124		
	·を身に付けるとともに、団体行		名称	訓練	参加	人員						単位 人
	:助」の精神を養います。	活	内容説	內容説明 訓練実施回数×参加人員								
・多庭及び地域での防火	・防災意識が高まります。	動指	1 1 11 11/0	,,	P/ 1/12	-> </td <td>3年</td> <td></td> <td>4年度</td> <td>(当該年)</td> <td>度)</td> <td>5年度</td>	3年		4年度	(当該年)	度)	5年度
		標	 指標値		予	定	3, 2		2	, 910		2, 340
		2			 実	績	44	7	1	, 082		
			名称									単位
		活動	内容説明	明								
課題		指					3年	度	4年度	(当該年)	度)	5年度
7 7	鑑み、これまでの火災予防への	標	±⊬.±≖./±	_ [予	定						
取り組みと併せ、地震	災害や自然災害等に対する取り	3	指標値	• <u> </u>								
組みを行う必要があり	ます。				実	績						
	処理、安全管理及び運営方法等	\ <u></u>	名称									単位
の見直しを図る必要が ※会和4年度は 新型コ	あります。 ロナの影響で一部の事業を中止	沽	内容説明	明								
	· / 2782日(即279不正门里	指					3年	度	4年度	(当該年	度)	5年度
		標	上 指標値		— 予	定			- · - /X			- 1/2
		4	1日1示旧	⁴	· 実							
						154						

 2年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 3年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続
 4年度
 Ⅱ:見直しのうえで継続

・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、継続的に訓練時の十分な感染予防対策を行い、通常の 訓練活動を再開するとともに団員の災害対応能力の向上に努めます。

		和4年度 事務事業記		9726
	15.1	H · 12		一般会計
事務事業名	危険物施設等許認可指導事	務		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
争伤争未担ヨ	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業	*の期間											
	基本目	標	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目:	標	暮らしの安全	を守る								
	めざす	成果	十分な消防力	十分な消防力が整っている								
根拠法令	名称	消防法 危険物の規制に	二関する政令									
 当該事業の法令等による義務付けの有無		有										
事務事業の期間	事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間						
尹伤尹未の別旧		昭和39年度				設定無し						

	昭和39年度										設定知	悪し	
2. 事務事業の概要													
		総事	業費								(单	位:	千円)
危険物製造所等					3年度	き (決	算額)	4年度	(決算	額)	5年度		
		事	業費				42			43		, , , , ,	48
		人	、件費				10,061		1	0,061		-	10, 278
目的		総	事業費				10, 103		1	0, 104			10, 326
危険物に起因する災害の	防止を図ります。		5年度				頁) 財源内	訳					
					国支								0
	w	-			県支	出金							0
手段、手法【実施手法		-			市債	طانا							0
	製造所等について、許可、予防 及び危険物タンクの事前検査等				その 一般!								48
が保い記り、元成快重を行います。	及び危険物グングの事前検査等												48
210 . 3. 7 0	検査を実施し、施設の安全確保	3	活動内		- н								10
を図ります。	NE COUNTRY OF MENT	<u> </u>	名称		务処理	化粉						単位	件
•		活										+14	
		動	内容	说明	危險	物製	造所等の許	認可及で	が届出件	数			
		指					3年月	叓	4年度	(当該年)	度)	5年度	Ę
		標	 指標	値	予	定	185	5		175		121	
		1	1111/	. 11=	宝	 績	175	<u> </u>		121			_
成果(効果・予測)	さればにしい サニマの主状の						110			121			
	な指導により、施設での事故の	活	名称	査領	察実施	数						単位	件
れます。	した場合の被害の拡大防止が図	動	内容	说明	危険	物製	造所等の査	察件数					
40490		指					3年月	专	4年度	(当該年)	度)	5年度	ţ
		標	11-12	: :-	予	定	148			139		139	
		2	指標	但							_	100	
					実	績	111	L		126			_
			名称	危	食物製	造所	等の不備事	項なしの	施設数			単位	施設
		活	内容	台田	在庄	本家	実施数にお	ける不信	告重頂か	〕の梅賀	L 米化		
- ⊞ 85		動	1 3 70 1	נקיטט	70	(且示)						C / = 로	-
課題・洗合みでにより適合し		指標					3年月	-	4年度	(当該年)	度)	5年度	
	ないこととなる施設等に対し、 設改善の指導を行っていく必要	3	指標	値	予	定	96			84		106	
があります。	成成合の指導を行うていて必要	ľ			実	績	84			106			_
	及び危険物による事故事案を把		名称						l			単位	
	造所等を取り扱う事業者等に対	活										+14	
	導等を行う必要があります。	動	内容	说明									
		指					3年月	变	4年度	(当該年)	度)	5年度	Ę
		標	 指標	値	予	定							
		4	1817		士	績							_
					天	小 貝							

2年度I:現状のまま継続3年度I:現状のまま継続4年度I:現状のまま継続

・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止に ついて、今後も適正な指導を行います。

今後の方針等

・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンク に対し流出事故防止対策に係る措置が必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する 事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続していきます。

・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的に行います。

	令	和4年度 事務事業詞	平価表	9728 一般会計
事務事業名	防火管理·保安体制等確立	支援事業		
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹伤尹未担ヨ	消防本部	予防課	予防係	岩﨑 紀江

4 从里之山 有效有4	* ~ #188										
1. 位置づけ・事務事業	長の期间										
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち							
総合計画体系	個別目:	漂	暮らしの安全を守る								
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力	分な消防力が整っている							
		消防法									
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等による義務付けの有無		有									
す 改 市 类 の 畑 囲	事業開始年度			事業終了	(予定) 年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和39年度				設定無し					

2.事務事業の概要 対象 3年度(決算額) 4年度(決算額) 5年度(予算額 12,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 11,354 12,503
検事業費
市民(事業者等含む) 交付先:大和市防火安全協会
事業費
12,631
事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。 5年度事業費(予算額)財源内駅 手段、手法【実施手法:直営 」 ・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。 成果(効果・予測) 防火意識の高揚及び危険物災害の防止が推進され、市民の安全・安心が図られます。 名称
国支出金
「果支出金 市債 名の他 一般財源 一般財源 本書 本書 本書 本書 本書 本書 本書 本
手段、手法【実施手法: 直営 市債 ・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。 本部 単位 本部 本部 本部 本部 本部 単位 本部
・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。 その他
 方法について事業所に出向き指導します。 ・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。 名称 消防訓練指導
・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。 名称 消防訓練指導 A
け、より良い訓練を提案します。 3.活動内容 成果(効果・予測) 防火意識の高揚及び危険物災害の防止が推進され、市民の安全・安心が図られます。 名称 消防訓練等参加人員 全称 消防訓練等参加人員 単位 内容説明 事業所における自衛消防隊の訓練参加人員 事業所における自衛消防隊の訓練参加人員 大き歌の 2 名称 消防訓練等参加人員 事業所における自衛消防隊の訓練参加人員 大き歌の 2 2 表本表表の 第年度 4年度 (当該年度) 5年度 大き歌の 2 表表表の 2
名称 消防訓練指導 単位 内容説明 事業所による自衛消防訓練の実施数 1
内容説明 事業所による自衛消防訓練の実施数 1
指標値 1 3年度 4年度 (当該年度) 5年度 1,093 1,305 1,348
成果(効果・予測) 実績 1,305 1,348 防火意識の高揚及び危険物災害の防止が推進され、市民の安全・安心が図られます。 名称 消防訓練等参加人員 単位 内容説明 事業所における自衛消防隊の訓練参加人員 指標値 予定 58,981 71,253 64,971 実績 71,253 64,971 一一一 名称 単位
成果(効果・予測) 実績 1,305 1,348 防火意識の高揚及び危険物災害の防止が推進され、市民の安全・安心が図られます。 名称 消防訓練等参加人員 内容説明 事業所における自衛消防隊の訓練参加人員 指標値 2 予定 58,981 71,253 64,971 71,253 64,971 名称 1,348 本のよりの 大のよりの 大のよりの 大のよりの 大のよりの 大のよりの 大のよりの
の安全・安心が図られます。
内容説明 事業所における自衛消防隊の訓練参加人員 指標値 予定 58,981 71,253 64,971 名称 単位
標2 指標値 予定 58,981 71,253 64,971 実績 71,253 64,971 ——
2 指標 実績 71,253 名称 単位
実績 71, 253 64, 971 名称 単位
活 上
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
課題 3年度 4年度 (当該年度) 5年度
災害が複雑多様化しており、各事業所等の消防計画に基標 指標値 予定
づいた自主防火管理体制の確立が不可欠です。火災や地 震に対する危機意識を向上させ、多くの事業所に自衛消 大利ないた自主防火管理体制の確立が不可欠です。火災や地 実績
防訓練の実施を促進することが課題となります。
Table Tab
指 3年度 4年度 (当該年度) 5年度 標 15年度
4 指標値

2年度 I:現状のまま継続 3年度 I:現状のまま継続 4年度 I:現状のまま継続

・防火協力団体の加盟事業所を対象とした消火技術大会及び会員研修を実施し、加盟事業所への防火管理体制の充実、強化を図ります。その他の事業所に対しては、自衛消防訓練等を通じて自主防火管理体制の充実と強化を図るよう指導していきます。

- ・社会福祉施設で働く職員の防火管理意識の向上を図るために、実務研修会を実施します。
- ・事業所に対して、自主的に訓練を実施してもらえるよう訓練用の貸出資機材を案内し、自衛消防訓練を充実させます。

	令	和4年度 事務事業	评価表	9730 一般会計
事務事業名	防火対象物消防用設備設置	指導事務		
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	消防本部	予防課	査察指導係	岩﨑 紀江

1. 位置づけ・事務事業	まの期間											
	基本目標	票	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目	票	暮らしの安全を守る									
	めざすり	式果	十分な消防力	が整っている								
		消防法										
根拠法令	名 称											
当該事業の法令等による義務付けの有無		有										
車双車業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間							
事務事業の期間		昭和39年度			設定無し							

大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	昭和39年度										設定無	! し	
大学教物の所有者等	2. 事務事業の概要												
事業費		総事	業費								(単	位:千	-円)
大作費 26,555 27,838 34,260 34,430 34,260 34,433 43,430 34,260 34,433 43,433 43,430 44	防火対象物の所有者等				3年度	きくり	算額)	4年度	(決算	額)	5年度	(予算	額)
1		_								181			173
大学の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。													
画数									2	8, 019		3-	4, 433
「主発・手法【実施手法:直営 1			5年度				頁) 財源内]訳					
### ### ### ### ### #################	置指導を行います。												
### ### #############################						出金							
		4				Lh							
				_									
A													
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き											110		
大きな		<u>U.,</u>			空日辛	// - */-					è	¥ /.\-	<i>(H</i> -
大大対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの人 入村教名がの小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの人 入村教名がの小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの人 入村教名がの小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの人 入村教名がの小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの人 入村教名がの小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの人 入村教名が、 前防に届出や事前相談がないまま実施者の各之とがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 大大対象を使用を使用を変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 大大対象を使用を使用を変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 大大対象を使用を使用を変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 大大対象を使用を使用を変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 大大対象を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を		活			上梁 问息件数						-	中山工	11
指操機			内容記	兑明	建築	確認	申請時の消	的同意					
成果(効果・予測) 成果(効果・予測) 実績 518 598 防火対象物の安全性が向上し、火災の発生及び火災による被害の軽減を図ることができます。 名称 消防用設備設置指導数 単位 件 構練値							3年	3年度		4年度 (当該年度)		5年度	
成果(効果・予測) 防火対象物の安全性が向上し、火災の発生及び火災による被害の軽減を図ることができます。 名称 消防用設備設置指導数		標	標		予	定	51	4	600			888	
放来 * * * * * * * * * * * * * * * * * *		1	1日1示					0		F00			
る被害の軽減を図ることができます。 15					美	傾	51	8		598			-
動指標			名称	消	的用設備設置指導数						<u>i</u>	单位	件
# 指標	る做書の軽減を図ることかできます。		内容		消防	法に	基づく指導	<u> </u>					
課題 名称 消防法に基づく検査 第1時機等検査実施数 97 108 単位 件 放火対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 名称					11412			-	1年度	(坐該年度	F)	5年度	
実績 97 108					7	_			4十戊		٤)		
課題 イ本			指標	値	ア	正	9.	l	97			108	
課題 「内容説明 消防法に基づく検査 所火対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 予定 244 249 238 「大き おおまま (本書) (本書) (本書) (本書) (本書) (本書) (本書) (本書)		_			実	績	97	7		108			-
課題 大れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 名称 名称 本籍 本籍 本籍 本籍 大日標値 予定 244 249 238 一一 (事) 以前的に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 名称 上本 A <t< td=""><td></td><td></td><td>名称</td><td>消息</td><td>方用設</td><td>備等相</td><td></td><td>Ť</td><td></td><td></td><td>È</td><td>並位</td><td>件</td></t<>			名称	消息	方用設	備等相		Ť			È	並位	件
課題 36年度 44年度(当該年度) 5年度 が大対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 249 238 大の容説明 249 238 中位 内容説明 指標値 予定 3年度(当該年度) 5年度 特別とおおることが必要です。 指標値 予定 4年度(当該年度) 5年度		活											- ' '
防火対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 者称 予定 244 249 238 大分容説明 本の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 名称 単位 内容説明 大容説明 本度 4年度(当該年度) 5年度 指標値 予定 指標値 予定 場合			内容	兄明 ——	消例	法に	基づく検査 	ī.					
入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 3 249 238 人れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 4 本本 単位 内容説明 指標値 予定 4年度(当該年度) 5年度		_					3年	度	4年度	(当該年度	E)	5年度	
入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。 3 実績 249 238 内容説明 指標値 予定 4 4年度(当該年度) 5年度			指標	値	予	定	24	4		249		238	
備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合 があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適 切に指導していくことが必要です。				_	寠	績	24	.9		238			-
があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適 切に指導していくことが必要です。			b =1			436	21				1		
切に指導していくことが必要です。 動 内容説明 指 3年度 4年度(当該年度) 5年度 標本 4 指標値 予定 日本度			名称								È	単位	
指 指 標 4 指標値 4			内容					·		·			
標 4 指標値 7 定	対に頂音して「「\ここが心女しり。						3年	度	4年度	(当該年度	E)	5年度	
					로.	÷	04	12	一一及			マース	
			指標	値	P	上							
					実	績							-

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

・建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。

今後の方針等

・テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。

	令和	和4年度 事務事業語	平価表	9731 一般会計
事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
尹衍尹未担ヨ	消防本部	予防課	予防係	岩﨑 紀江

1. 位置づけ・事務事業	美の期間											
	基本目	漂	まちの健康・	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち								
総合計画体系	個別目:	漂	暮らしの安全を守る									
	めざす	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十分な消防力									
根拠法令	名称	消防法										
当該事業の法令等による義務付けの有無		有										
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了	(予定) 年度	事業期間						
尹衍尹未の別問		昭和39年度				設定無し						

	昭和39年度										設正:	悪し
2. 事務事業の概要												
<u> </u>		総事	業費								(単	
市民 (事業者等含む)					3年度	き(決	算額)	4年度	(決算額	額)		
		事	業費				2, 930			(当該年度) 54 (当該年度) 54 (当該年度) 54 (当該年度) 54 (当該年度) 54 (当該年度) 54 (当該年度) 54	7	
		人	、件費				14, 184		1	1, 207		8, 5
目的		総	事業費				17, 114		1	1, 787		9, 3
火災の発生防止及び火災	による被害の軽減を図ります。		5年度				頁)財源内	訳				
					国支							
					県支に	出金						
手段、手法【実施手法					市債							
	動、危険物安全週間等の防火運				その							
	施を図るとともに、各種広報媒				一般							7
	行うことにより、火災予防思想				合言							7
の普及啓発を行います。		3.	活動内									
		活	名称				芯募者数					単位 人
		動	内容記	 一	防火	(ポス	ター応募者		455	()	-\	
		指					3年.				ξ)	5年度
		標 1	指標	値	予	定	1, 2	49		826		1,000
成果(効果·予測)		'			実	績	550	6		697		
市民の防火・防災に関す	る意識が高まります。	\ <u></u>	名称	火	災予防	i広報泊	活動の実施	·数				単位 回
		活動	内容記	兑明	往明 イベント等において火災予防広報等を実施した回						た回数	'
		指					3年.	度	4年度	(当該年度	Ę)	5年度
		標 2	指標	値	予	定	0			2		4
					実	績	0			2		
		活	名称									単位
		動	内容詞	兑明								
課題		指					3年.	度	4年度	(当該年度	Ę)	5年度
	は放火の疑い」が毎年上位とな	標	 指標	値	予	定						
ることから、市民に対し く必要があります。	、さらなる注意喚起を行ってい	3			実	績						
			名称									単位
		活動	内容記	兑明								
		指					3年	度	4年度	(当該年度	Ę)	5年度
		標	 指標	値	予	定						
		4	11111									

 2年度
 I:現状のまま継続
 3年度
 I:現状のまま継続
 4年度
 I:現状のまま継続

・小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各イベントや広報媒体で活用するほか、市民が集まる機会やイベントが開催される会場での広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を図ります。